

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 10/31 ~ 11/4 >

米連邦準備制度理事会（F R B）が11月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で、その次の12月会合での利上げ幅縮小を協議すると伝わったことから、投資家心理がやや上向いています。他方、欧州中央銀行（E C B）は9月に続き通常の3倍となる0.75%の利上げを決めましたが、利上げペースの鈍化観測も広がりました。来週のF O M Cでも0.75%の大幅利上げ継続が決定されるとみられますが、利上げペースの減速が示唆されるかが注目されます。国内企業の決算発表や週末の米雇用統計も確認したいところです。

## ◆株価：緩やかな上昇基調に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,800~27,500円 (11月) 25,500~29,500円

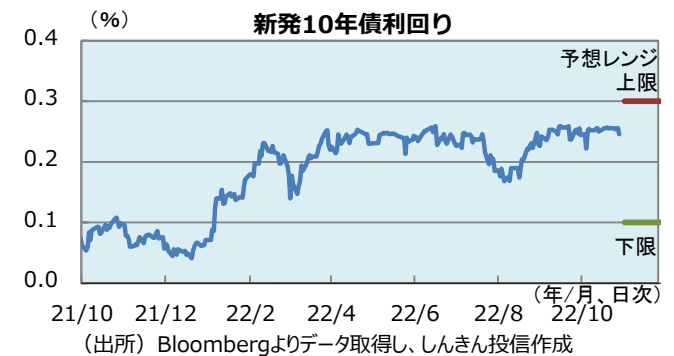


日本株は、緩やかな上昇基調が予想されます。12月以降に米国における利上げペースが減速するとの期待が、内外株価を支える見通しです。日銀が金融緩和策を維持していることや、国内景気の回復が続くとみられることも、日本株の好材料となりそうです。とはいえ、米国や欧州の景気減速懸念は依然として大きいほか、中国株の動きが足元やや不安定になっています。そうした中、海外で多数発表される経済指標には、引き続き要注意です。

## ◆長期金利：FOMC待ち

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (11月) 0.10~0.30%



長期金利は日銀が許容する上限の0.25%に張り付いた動きが続いていましたが、F R Bが12月以降の利上げペースを減速させるとの観測に加え、E C Bについても利上げ鈍化観測が広がったことから、週末はやや低下する動きになりました。日銀金融政策決定会合では現行の強力な金融緩和策が維持され、長期金利の上値は限定的です。来週のF O M Cで利上げペースの減速が示唆されると、国内金利の上昇圧力が和らぐことも想定されます。

## ◆為替：レンジ内で方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.5~148.5円 (11月) 143.0~158.0円



カナダ中央銀行の利上げペース減速やE C Bのハト派化などを受け、市場では米国の利上げペース減速への期待が高まっています。それを受け、米長期金利が3.9%程度に低下する中、ドル円も一時145円台前半まで下落するなど、上値の重い状況です。とはいえ、日銀の金融緩和策は今後も堅持されるとみられ、また、国内の実需筋のドル買い需要も想定されることから、ドル円は当面、レンジ内で方向感を模索する展開となりそうです。

## ◆Jリート：戻りを試す

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,920~2,000ポイント (11月) 1,800~2,100ポイント



Jリート市場は、週初は続落して始まりましたが、以降は堅調な動きになり、東証REIT指数は1,900ポイントを回復しました。米利上げペースの鈍化観測から、米長期金利が低下していることは安心材料です。来週のF O M Cで利上げペースの減速が示唆され、米長期金利が一段と低下すると、買いが強まることも想定されます。予想分配金利回りは3.7%前後と相対的に高い水準で、値ごろ感も残ります。戻りを試す動きが続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/31 月	消費動向調査 (10月) 鋳工業生産指数 (9月、速報値) 商業動態統計 (9月、速報値) 住宅着工件数 (9月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (10月) ユーロ圏消費者物価指数 (10月、速報値) ユーロ圏GDP統計 (22/7-9月期、速報値) 中国製造業PMI (10月)
11/1 火	10年利付国債入札 新車販売台数 (10月)	米連邦公開市場委員会 (FOMC、2日まで) 米ISM製造業景況指数 (10月) 中国財新製造業PMI (10月) 豪中銀・金融政策委員会
11/2 水	日銀金融政策決定会合議事要旨 (9/21・22開催分) マネタリーベース (10月)	パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見 米ADP雇用報告 (10月) ユーロ圏製造業PMI (10月、改定値)
11/3 木	◎東京市場休場 (文化の日)	米ISM非製造業景況指数 (10月) 米製造業受注 (9月) 米貿易収支 (9月) 米新規失業保険申請件数 (10/29終了週) ユーロ圏失業率 (9月)
11/4 金	国庫短期証券入札 (3か月)	米雇用統計 (10月) ユーロ圏生産者物価指数 (9月)
11/6 日		国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議 (COP27) (エジプト・シャルムエルシェイク、18日まで) 米夏時間終了

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

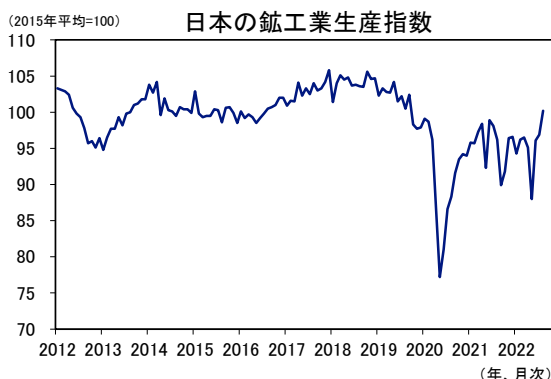
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**鋳工業生産指数(9月、速報値)** 10月31日(月)午前8時50分発表

鋳工業生産指数は8月に前月比3.4%上昇し、100.2 (2015年=100) となりました。6月に中国の上海市で行動制限が緩められたことなどを受け部品不足が和らぎつつある中、3か月連続で前月比上昇となりました。8月は、特に生産用機械工業などの上昇が顕著でした。

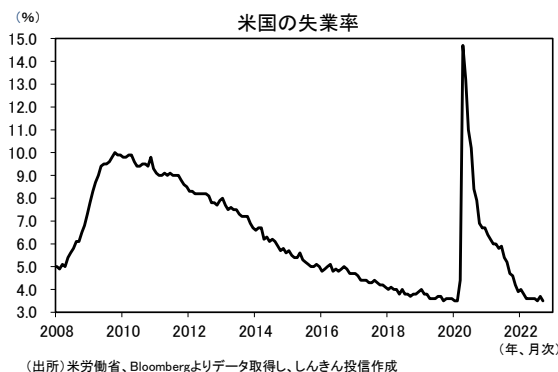
9月の鋳工業生産指数は、前月比で小幅な低下が見込まれます。前月までの上昇の反動のほか、海外景気の低迷に圧迫されたとみられます。とはいえ、部品不足の緩和に加え、新型コロナウイルスの感染者減などに伴う国内景気の回復基調を背景に、底堅さも示されそうです。



**米雇用統計(10月)** 11月4日(金)午後9時30分発表

9月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比26万3,000人増となり、市場予想を上回りました。また、失業率は3.5%と、前月の3.7%から低下しました。平均時給は前月比で0.3%増加しており、インフレ高進が続き、米景気の減速懸念がある中でも、米国の労働市場が引き続き堅調であることが示されました。

とはいえ、8月は求人件数の減少などもみられており、金融引締めの影響や米景気の減速懸念から、次第に雇用者数の伸びは鈍化する可能性があります。10月の非農業部門雇用者数は前月比20万人増程度、失業率は3.6%程度を想定しています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。